

G X投資に関するアジア・世界の 金融センター実現に向けた要望

令和5年8月

北 海 道
札 幌 市

北海道政及び札幌市政の推進につきまして、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

北海道・札幌は、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、**日本の再生可能エネルギー供給基地**、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、**アジア・世界の「金融センター」**となるべく、去る6月23日、**産学官金連携のコンソーシアム「Team Sapporo - Hokkaido」を設立**しました。

今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資、及びこれに呼応した世界中からの投資を呼び込むため、**「北海道札幌GX・金融特区」の設立**を目指すとともに、**「8つのGXプロジェクト(※1)」（①SAF、②水素、③洋上風力関連産業、④蓄電池、⑤次世代半導体、⑥電気及び水素運搬船、⑦海底直流送電網、⑧データセンター）及び「6つの重点取組(※2)」（①情報プラットフォーム、②再エネ供給・需要促進、③ファンド・ファイナンス、④特区、⑤人材育成、⑥情報発信・国際協力）をこの2年間で集中的に展開**することで、GX関連産業の集積を実現し、金融センターとしての地位を確立します。

国では、GXやDX、スタートアップ育成等、新しい資本主義の実現などに取り組んでおられ、これに連動する「Team Sapporo-Hokkaido」の取組を実効性あるものとするためには、これまで以上に強力な国の御支援が必要です。

そこで、以下の**要望項目につきまして、格別の御理解、御配慮を賜りますようお願い申し上げます。**

令和5年8月23日

北海道知事 鈴木 直道
札幌市長 秋元 克広

(※1) 8つのGXプロジェクト

- ①SAF ②水素 ③洋上風力関連産業 ④蓄電池 ⑤次世代半導体
⑥電気及び水素運搬船 ⑦海底直流送電網 ⑧データセンター

(※2) 6つの重点取組

- ①情報プラットフォーム ②再エネ供給・需要促進 ③ファンド・ファイナンス
④特区 ⑤人材育成 ⑥情報発信・国際協力

<要 望 項 目>

1 「北海道札幌GX・金融特区」の設立に向けた支援

「骨太方針 2023」では、GX投資を大胆に加速させ、少なくとも今後 10 年間で、官民協調で 150 兆円超の新たな関連投資を実現することが掲げられています。

我が国の再生可能エネルギーの潜在量のうち、約 3～4 割は北海道にあるとも言われており、このポテンシャルを十分に活かし、総額 30～40 兆円の投資を北海道、札幌に呼び込みます。

そこで、北海道、札幌において、水素や洋上風力を始めとしたGX産業の投資拡大を図るとともに、金融機能の強化、金融拠点・機関を整備・誘致することで、環境金融の先進地域として展開します。

つきましては、これらの取組を推進するため、世界レベルでの規制緩和や税制優遇措置等が必要であることから、**「北海道札幌GX・金融特区」の設立に向けた支援を要望いたします。**

2 「8つのGXプロジェクト」実証モデル・事業化への支援

北海道、札幌は、GX投資の拡大に向けて、以下の「8つのGXプロジェクト」を国との連携のもと取り組み、北海道、札幌への産業集積を推進し、ひいては我が国の産業競争力強化・経済成長につなげます。

つきましては、**「8つのGXプロジェクト」の実証モデルの展開、事業化への支援を要望いたします。**

8つのGXプロジェクト	取 組
①SAF	●地産地消によるSAFの導入促進
②水素	●水素の供給・需要の一体的な実証モデルの展開
③洋上風力関連産業	●洋上風力関連産業の振興と人材育成
④蓄電池	●蓄電池の製造設備の立地促進
⑤次世代半導体	●次世代半導体製造拠点の着実な整備及び関連産業の集積促進
⑥電気及び水素運搬船	●電気及び水素運搬船の道内展開の促進
⑦海底直流送電網	●海底直流送電の着実な整備と関連産業の立地促進
⑧データセンター	●データセンターの立地促進

3 「GX NISA投信（仮称）」等の組成に向けた支援

GX投資を含むグリーン投資が世界的に急拡大しており、今後10年間で20兆円規模とされるGX経済移行債を含め、日本への関心も急速に高まっています。

一方で、こうしたグリーン投資については、投資対象の適格性、個人向け商品の手数料水準等の課題が指摘されているところであり、こうした課題に対応したグリーン投信・債券の発行を進め、一般個人の投資家の裾野を広げることで、長期安定的な資金の調達が可能となるような、信頼される仕組みの構築が重要です。

つきましては、投信開発に必要な外部評価を始めとする、グリーン投資に特有な追加的コストへの費用支援の検討など、新たなNISA制度の下で、小口投資促進に資するような投資商品（「GX NISA投信（仮称）」）の開発への支援を要望いたします。

4 年金基金等（GPIF等）によるGX投資促進への大胆な誘導

北海道においては、道内5地区の有望区域の選定や、北海道・本州間の直流送電網整備の加速化など、北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを活かす機運が高まっており、今後、事業数、事業規模ともに急激な拡大が見込まれます。

洋上風力を始めとした大規模インフラについては、工事完工後は、安定した収益が見込まれ、投資期間も長いことなどから、年金基金や生命保険会社等のエクイティ投資家との親和性が高いものと考えられます。

つきましては、年金基金等（GPIF等）によるGX投資促進への大胆な誘導について要望いたします。

5 GX推進機構の一部機能の北海道札幌への移転

事業会社によるGX投資と民間金融による資金供給を促進するためには、様々なリスクに対する適切な対応が必要であり、ブレンデッド・ファイナンスなどを活用し、脱炭素技術の社会実装を加速化していくことが重要です。

先に閣議決定された「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX推進戦略）」においては、公益性・公平性・中立性を持った公的機関である「GX推進機構」が、必要に応じて、案件関係者を集め、各主体におけるリスク許容度をヒアリング・分析し、民間金融機関等が取り切れないリスクを特定した上で、GX技術の社会実装段階における金融手法によるリスク補完策（債務保証等）を検討・実施していくとしております。

つきましては、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有する北海道において、先進的なGXプロジェクトを推進するため、GX推進機構の一部機能の北海道札幌への移転について要望いたします。